

メキシコ政治情勢（5月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 16日、サバラ大統領候補（独立系）が大統領選挙からの撤退を表明した。
- ・ 20日、大統領選挙候補者による第2回公開討論会が行われた。
- ・ 30日、「レフォルマ」紙が大統領選挙候補者の支持率に関する世論調査を発表した。

【外交】

- ・ 7日、訪米したビデガライ外相はポンペオ米国国務長官と会談を行った。
- ・ 14日、墨外務省はパレスチナにおける最近のデモ活動に関するメキシコの立場についてプレスリリースを発出した。
- ・ 17日、墨外務省は、米国国務省に対し、トランプ大統領の発言に抗議する内容の口上書を提出した。
- ・ 18日、墨外務省は、パレスチナのガザ地区で生じた事案に対する国連の調査への支持を表明した。
- ・ 18日、ビデガライ外相は、ボリビアを公式訪問し、モラレス・ボリビア大統領、ワナクニ外相らと会談を行った。
- ・ 20～21日、ビデガライ外相は、アルゼンチンで開催されたG20外相会合に出席した。
- ・ 20日、G20外相会合出席中のビデガライ外相は、サリバン米国国務長官と会談を行った。
- ・ 21日、墨外務省は、ベネズエラ大統領選挙に関し、懸念を表明する旨のプレスリリースを発出した。
- ・ 23日、墨外務省は、駐墨ベネズエラ大使を召致し、ベネズエラ大統領選挙に関する懸念を伝達した。
- ・ 24日、墨外務省は米朝首脳会談中止に関し、留意する旨のプレスリリースを発出した。
- ・ 24日、河野外務大臣が訪墨し、ビデガライ外相と日墨外相会合を行い、ペニャ・ニエト大統領を表敬訪問した。

〈内政〉

1 サバラ候補の大統領選挙撤退

16日、独立系候補として2018年大統領選挙に立候補していたサバラ候補が自身のツイッター上で選挙戦からの撤退を表明した。

2 第2回大統領選挙候補者討論会

20日、大統領選挙候補者による第2回公開討論会がティファナにおいて行われ、全候補者（ロペス・オブラドール候補（「共に歴史を作ろう（Juntos Haremos Historia：JHH）」（国家再生運動（Morena）、労働党（PT）、社会結集党（PE S）による選挙同盟）、アナヤ候補（「メキシコのための前進（Por Mexico al Frente：PMF）」（国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD）、「市民運動」による選挙同盟）、ミード候補（「全てはメキシコのために（Todos por Mexico：TM）」（与党制度的革命党（PRI）、緑の党、新同盟党による選挙同盟）、ロドリゲス候補（独立系）の4名）が出席した。討論会においては貿易・投資、国境地帯の治安及び移民の人権について討論が行われた。また、第2回討論会では、市民が直接、候補者に質問を行う形式で候補者間の討論が行われた。

3 「レフォルマ」紙による大統領選挙世論調査

5月30日付当地紙「レフォルマ」は、同紙がラジオ局「Grupo Radio Centro」と共に実施した墨大統領選挙に関する世論調査の結果を発表した。なお、当該世論調査は、5月24～27日の期間に、1200人の有権者を対象に行われたものであり、5月20日の第2回大統領選挙候補者公開討論会后、初めて行われたものである。（カッコ内は、前回（4月26～30日）調査の結果。なお、サバラ候補（独立系）は、5月16日に大統領選挙からの撤退を表明したため、今次世論調査の対象には含まれていない。）

問：もし、本日が大統領選挙投票日であれば、どの候補者に投票するか。

ロペス・オブラドール候補（国家再生運動（Morena）他）	52%（48%）
アナヤ候補（国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD）他）	26%（30%）
ミード候補（与党制度的革命党（PRI）他）	19%（17%）
ロドリゲス候補（独立系）	3%（2%）

〈外交〉

1 ビデガライ外相とポンペオ米国国務長官との会談

（1）7日、ビデガライ外相はワシントンにおいてポンペオ国務長官と会談し、二国間の課題についてフォローアップを行った。

（2）会談において両者は、両国の共通課題である、移民、治安、貿易問題、また、中米、ベネズエラ情勢等の地域の課題について話し合った。

（3）会談の後、ビデガライ外相は、メキシコは常に国益、主権及びメキシコ人の尊厳を擁護しつつ、相違を克服し、共通の課題に立ち向かい、合意に達することを可能とする建設的且つ開かれた見方を維持する旨述べた。また、ビデガライ外相は、数週間後にワシントンにおいて第2回中米の繁栄と治安に関する会議が開催され、墨及び米国政府が当該会議の共同主催国を務めると発表した。

（4）当該会談によって、墨政府が自国の利益のために二国間対話を強化する意思が再確

認された。

2 パレスチナのガザ地区におけるデモ活動

14日、墨外務省はパレスチナにおける最近のデモ活動に関するメキシコの立場についてプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

〔コミュニケ No.132〕

(1) メキシコは、パレスチナにおける最近のデモ活動によって多くの死傷者が出たことに対し、深い懸念を表明する。

(2) メキシコは、さらに多くの人命が失われることにより事態が深刻化することを避けるため、武器を用いた行動を中止することを呼びかける。

(3) メキシコは、パレスチナ・イスラエル間の情勢における唯一の解決方法は、国連安保理決議に従って自由且つ独立した2つの国家を創設することであるとの確信を改めて表明する。

3 トランプ米大統領の発言に対する抗議

17日、墨外務省は、米国国務省に対し、トランプ米大統領が5月16日に行った発言に抗議する内容の口上書を提出した旨のプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

なお、当国報道によれば、トランプ大統領は5月16日に米墨間の国境管理に関し、メキシコは何ら取組を行っておらず、「極悪な者たち（犯罪者や悪党）が、国境を越えて入ってきているが、これらの者は人間ではなくて動物である」と発言したとされている。

〔コミュニケ No.134〕

(1) 17日正午、墨政府は当国外務省を通じ、米国国務省に対して同16日にトランプ大統領が行った移民に関する発言に対し、抗議する旨の口上書を出した。

(2) 在米メキシコ大使館によって渡された口上書には、先のトランプ大統領の発言は、その滞在身分に関わらず、米国内に滞在するすべてのメキシコ人にとって敵対的な風潮を生み出すものであり、全く許容しがたいものである旨明記されている。

(3) トランプ大統領の発言は、人権の尊重に反するものであり、墨米関係を規定すべき共通の責任の原則を弱めるものである。

(4) 墨政府は、その滞在身分の差異に拘わらず、米国内のメキシコ国民の尊厳や人権に留意するとの確固たる約束を再確認する。

4 パレスチナのガザ地区における国連の調査に対する支持表明

18日、墨外務省は、パレスチナのガザ地区において生じた事案に関する国連の調査を支持する旨のプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

〔コミュニケ No.135〕

(1) 18日、国連人権理事会はパレスチナ占領地域における市民のデモ活動の際に発生した国際法違反についての決議を採択した。

(2) メキシコは、人権理事会がその任務を果たし、かかる緊急事態に対応できるように、当該決議に賛成票を投じた。

(3) 当該決議は、ガザ地区のデモに参加した一般市民に対する過剰な武力行使を非難するとともに、生じた事案を調査し、その責任を明らかにするために独立した国際調査委員会の派遣を決定するものである。

(4) メキシコは人権理事会において、完全で公平な調査結果が得られるように、調査委員会は調査結果について早まった判断を下すことなく、可能な限りバランスがとれ偏りがなく、徹底した方法で調査が行わなければならないと指摘した。

(5) また、メキシコは、そのような調査結果を得るために、調査委員会はガザ地区の支配を維持しているパレスチナ当局を含む、すべての関係者を調査しなければならない旨強調した。

(6) メキシコは当該調査委員会への協力をすべての方面に呼びかけるとともに、ガザ地区への封鎖を早急に解除するよう改めて求める。

5 ビデガライ外相とモラレス・ボリビア大統領及びワナクニ外相との会談

18日、ビデガライ外相は、ボリビアを公式訪問し、モラレス・ボリビア大統領、ワナクニ外相らと会談を行った。

(1) モラレス・ボリビア大統領との会談

(ア) ビデガライ外相は、2017年のメキシコでの地震の際し、ボリビア政府とボリビア社会が行った援助に対し、感謝の意を表明した。

(イ) 会談において、ビデガライ外相は、ボリビア国民がビザ無しでメキシコを訪問できるようにするための二国間の査証免除手続において、かなりの進展があったと発表した。

(ウ) また、国立衛生・農産物品質機関 (Senasica) によって、ボリビア産キヌアの輸入が認められた旨発表した。

(エ) ビデガライ外相は、ボリビアにおいて最高位の勲章であるアンデスのコンドル勲章を、ボリビア政府より授与された。メキシコ政府からも、ワナクニ・ボリビア外相にアステカの驚勲章が授与された。

(2) ワナクニ・ボリビア外相との会談

(ア) 両外相は二国間、地域及び多国間の課題について話し合い、経済交流や投資、領事・移民分野での協力について意見交換を行った。

(イ) また、会談の中で、メキシコ外資銀行 (Bancomext) とボリビア生産的開発銀行の合意のメモランダム及び二国間のビジネスチャンスを増大させるための ProMexico と Promueve Bolivia 間での協働プロジェクトなどについて確認した。

(3) レビージャ・ラパス市長との会談他

(ア) ビデガライ外相は、レビージャ・ラパス市長と会談を行い、2017年9月のメキシコ地震の際に、同市が行った連帯キャンペーン及び被災者のための寄付集めなどに対し、感謝の意を表明した。ビデガライ外相は名誉滞在者（Huesped Ilustre）の称号と街の鍵（Llaves de la ciudad）を授与された。

(イ) また、ビデガライ外相は、ラパス市滞在中に在ボリビア墨大使館を訪問するとともに、ボリビア国立美術館でのメキシコ人芸術家の展覧会開会式に参加した。

6 ビデガライ外相のG20外相会合出席

ビデガライ外相は、5月20～21日にブエノスアイレスで開かれたG20外相会合に出席した。

(1) 最初に、各国外相は2018年の議長国であるアルゼンチンのマクリ大統領と会談を行った。

(2) 各国外相はワーキングディナーを行い、G20の本質や、世界的な経済・金融情勢の監督、調整を行う重要なフォーラムとしてのG20の今後について話し合った。

(3) また、各国外相は複雑化する世界の状況において、多国間主義や国際機関が持つ重要性についても対話を行った。メキシコは、国際的な平和と均衡のため、またより良い生活環境を作るために、最善の選択である多国間主義をこれからも支持していく。

(4) 多国間主義とグローバルガバナンスについてのセッションにおいて、韓国の代表が、昨年メキシコが北朝鮮の大使に対して国外退去を命じたことについて、連帯を示す行動であり、朝鮮半島に良い影響をもたらすものであると賞賛した。

(5) 同様に、各国外相は2030アジェンダや持続可能な開発目標の実践を通して、持続可能で公正な開発を実現させるために、G20が担うべき役割について意見交換を行った。また、議長国であるアルゼンチンの優先事項である労働の未来、開発のためのインフラ、持続可能な食糧の未来などについても話し合いを行った。

(7) ビデガライ外相は、持続可能な開発において新しい技術、特に人工知能のもたらす重大な影響について強く主張した。メキシコが昨年の国連総会において、労働、平和、国際安全保障、人権などの分野において将来的にこれらの技術が及ぼす影響についての決議を提出したことについても強調した。

(8) また、今年メキシコと日本が共同で議長国を務める、国連の科学技術イノベーションフォーラムの枠組みの中で協働することを、すべてのG20参加国に促すとともに、G20はこの課題について任務を果たすべきであると述べた。

(9) G20外相会合が行われるのは今回で3回目である。第1回はメキシコが議長国であった2012年、第2回はドイツが議長国であった2017年に開催された。

(10) 今回の会合の枠組みの中で、ビデガライ外相は第12回M I K T A外相会合に出席し、開発を前進するための戦略について話し合った。また、ハイコ・マース独外相、アデル・アル・ジュベイル・サウジアラビア外相、ボリス・ジョンソン英外相、ジョン・サ

リバン米国国務副長官とそれぞれ二国間会談を行った。

7 ビデガライ外相とサリバン米国国務長官との会談

20日、墨外務省は、ビデガライ外相とジョン・J・サリバン米国国務副長官の会談に関するプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) G20会合の枠組みの中で、ビデガライ外相はサリバン米国国務副長官と、二国間の様々な課題について話し合うため、会談を行った。

(2) 会談において、ビデガライ外相はサリバン国務副長官に対し、米大統領による移民に関する最近の発言に関する墨政府の立場及び米国内の墨国民が尊重されなければならない旨を改めて伝えた。

(3) 両者は墨米両国がこれからも引き続き相互尊重と協調のもと、問題に取り組んでいくことで一致した。

8 ベネズエラ大統領選挙に関するプレスリリース

21日、墨外務省は、5月20日実施されたベネズエラ大統領選挙に関するプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

[コミュニケ No.147]

(1) 外務省は、5月20日にベネズエラで実施された選挙においては、民主的な、自由、公正で、そして透明性のある世界標準の選挙プロセスが実施されていないため、その法的な正当性を認めていないことをお知らせする。

(2) その結果、ベネズエラの情勢に関して、5月21日にリマ・グループによって発表された措置に従って、メキシコ政府は以下の措置を取ることを決定した。

(ア) エレンディラ・パス・カンポス駐ベネズエラ墨大使の召還。

(イ) メキシコの立場を伝えるため、駐墨ベネズエラ大使を呼び出し。

(ウ) 貿易取引（軍事および防衛資産も含める）における互恵的な支払いや借款の協定を含め、ベネズエラ議会からの保証のないベネズエラ政府と取引を行うリスクについてのメキシコ金融・銀行部門に対する注意喚起の実施。

(エ) 軍事関係を含め、二国間の文化活動や協力を最低限まで縮小。

(オ) 新たな通知があるまでベネズエラへの政府高官の派遣を中断。

(3) メキシコはベネズエラ情勢の動向を引き続き注視するとともに、二国間及び多国間関係において、ベネズエラの民主制度再建、人権の尊重、真の法治国家の実現に協力することを目指していく。

9 駐墨ベネズエラ大使の召致

23日、墨外務省は、駐墨ベネズエラ大使の召致に関するプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

[コミュニケ No.151]

(1) 外務省は、5月20日にベネズエラで実施された選挙に関するメキシコの立場を伝達するため、マリア・ルルデス・ウルバネハ・ドゥラン駐墨ベネズエラ大使と23日に面会したことを発表する。

(2) リマ・グループ宣言及び5月21日に外務省より発出されたコミュニケに従い、ルイス・アルフォンソ・デ・アルバ・ラテンアメリカ・カリブ担当次官は、駐墨ベネズエラ大使に対し、メキシコは当該選挙においては、民主的な、自由、公正で、そして透明性のある世界標準の選挙プロセスが実施されていないため、その法的な正当性を認めていないことを改めて伝えた。

(3) また、メキシコがベネズエラ政府との外交レベルを縮小するために取る具体的な措置、例えば、文化活動及び軍関係を含む協力活動の縮小もしくは停止についても言及した。

(4) 最後に、墨外務省は今後もベネズエラ情勢の動向を引き続き注視するとともに、二国間及び多国間の外交関係において、ベネズエラの民主制度再建、人権の尊重、真の法治国家の実現に協力することを目指していくことを伝えた。

10 米朝会談中止に関するプレスリリース

24日、墨外務省は、米朝首脳会談中止に対する墨政府の立場についてプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

[コミュニケ No.152]

(1) 墨政府は、墨外務省を通じ、6月12日にシンガポールで開催予定であった米朝首脳会談の中止発表について留意する。

(2) メキシコは、朝鮮半島の非核化、朝鮮半島と世界の平和及び安全のため、両国が近い将来に対話を再開するための環境が整うことを期待している。また、北朝鮮と韓国の対話が継続することを願っている。

(3) メキシコは、これらの問題を平和的に解決するためのあらゆる手段を引き続き支援する。

11 河野外務大臣の訪墨

24日の河野外務大臣の訪墨に関し、墨外務省及び大統領府は、日墨外相会談及びペニャ・ニエト大統領表敬に関するプレスリリースを各々発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 日墨外相会談

(ア) 24日、日墨外交関係樹立130周年の枠組みの中で、河野外相は、二国間の友好・協力関係を確認し、両国のハイレベルの会合のフォローアップを行うためにメキシコを実務訪問した。

(イ) 河野外相は、二国間の主要な課題及び地域・多国間の課題について話し合うために、

ビデガライ外相と会談を行った。ビデガライ外相は昨年9月のメキシコ地震の後の日本政府および日本国民からの支援について改めて感謝の意を述べた。

(ウ) 両外相は、両国のハイレベルの政策対話を確認するとともに、両国間の活発な経済交流を強調し、日墨経済連携協定の締結以来、日墨間の貿易は増大しており、総額220億ドルを超えている旨述べた。また、両者は市場の開放と自由貿易の約束についても改めて言及し、墨上院議会で「包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)」が承認されたことを歓迎した。

(エ) 両外相は、日本からメキシコへの直接投資のこれまでにないような増大を歓迎し、ビデガライ外相は日本企業のメキシコに対する信頼に感謝するとともに、墨政府にとって日本からの投資を保護することは優先事項である旨述べた。

(オ) また、両外相は軍縮や移民問題等の多国間の課題についても話し合った。ビデガライ外相は河野外相に対し、墨政府は地域の平和を達成するためのメカニズムとして、北朝鮮と韓国の対話に関心を有している旨改めて述べた。

(カ) 日本はメキシコにとって、世界で4番目の貿易相手国であり、アジア太平洋地域の重要な投資国である。

(2) ペニャ・ニエト大統領表敬

(ア) 24日、ペニャ・ニエト大統領は、大統領府において、日墨外交関係樹立130周年の枠組みの中でメキシコを実務訪問した河野外相の表敬訪問を受けた。

(イ) 河野外相は、安倍総理大臣からの挨拶を伝達するとともに、二国間関係を規定するハイレベルの対話及び協力関係について述べた。ペニャ・ニエト大統領は、今年の地震後の日本からの連帯の表明及び支援に改めて感謝の意を述べた。また、この日本が示した友情は、未永くメキシコ国民の記憶に残るであろうと述べた。河野外相は、2011年の東日本大震災の際にメキシコが示した友情について感謝した。

(ウ) 両者は二国間の活発な経済交流、即ち、メキシコは日本にとって中南米で最大の貿易相手国であり、日本はメキシコにとってアジアで最も重要な投資国であることに言及した。また、両者は4月にCPTPPが墨上院議会で承認されたことの重要性についても言及した。

(エ) メキシコと日本は1888年11月30日に外交関係を樹立した。今日、日本はメキシコにとって世界で4番目の貿易相手国であるとともに、アジア最大のメキシコ投資国であり、また、APECの中ではメキシコへの投資額が3番目に多い国である。1999年から2018年第一四半期までに、1000社以上の日本企業により、総額220億米ドル以上がメキシコに投資された。また、メキシコと日本の貿易総額は、2017年に2016年の総額を3%上回る220億米ドルに達した。